

平成29年度 行政委員会事務局運営方針

(局長:山下 二郎)

◆計画

局の目標（何をめざすのか）
(選挙管理委員会)有権者の意思が的確に反映される社会の実現 (監査委員)市政に対する市民の信頼性の向上をめざし、監査委員監査を通じて、公正で合理的かつ能率的な行財政運営の実現に寄与する (人事委員会)専門的かつ中立的な第三者機関としての人事委員会が信頼される公正な採用試験や適正な給与報告・勧告等を行うこと

局の使命（どのような役割を担うのか）
(選挙管理委員会)法に基づく「選挙に関する事務」及び直接請求等の「選挙に関係のある事務」を厳正・円滑かつ効率的に実現すること (監査委員)監査委員の事務を補助する機関として、合规性、正確性、有効性、効率性及び経済性の観点から監査を実施し、本市の行財政運営の健全性と透明性の確保に貢献すること (人事委員会)専門的かつ中立的な第三者機関としての人事委員会が信頼される公正な採用試験や適正な給与報告・勧告等を行うこと

平成29年度 局運営の基本的な考え方（局長の方針）
(選挙管理委員会)厳正円滑でかつ効率的な選挙事務の執行と市民の政治参加の促進に取り組む。 (監査委員)効果的かつ効率的な監査を実施し、本市の行財政運営の適正化に貢献するとともに、監査結果等を適時適切に情報発信することで市民理解を促進し、市政に対する市民の信頼性の向上をめざす。 (人事委員会) ・民間企業、国等が活発に採用活動を行う状況下で必要な人材を確保するため、広報活動内容の充実を図っていくとともに、採用試験において更に効果的な能力実証方法を検討し実施する。 ・適正な勤務条件を確保し活力ある組織づくりをめざす観点から、公民給与の比較方法や人事制度の諸課題の研究に取り組み、その成果を給与報告・勧告等に的確に反映させる。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【1 厳正・円滑でかつ効率的な選挙の管理執行】 現行の人員体制下での厳正・円滑でかつ効率的な選挙事務の執行。	【1-1 厳正・円滑でかつ効率的な選挙の管理執行】 各区選挙管理委員会事務局の投開票事務のモデル化及びシステムの導入・改善を行う。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【1-1-1 ノウハウの共有】 選挙事務初任者が標準マニュアルとして活用できる事務フローチャート等の作成を行う。〔予算額 ー 〕	
経営課題の概要	主な戦略
【2 選挙を通じた市民の政治参加の促進】 若年層投票率を上昇させること及び投票しやすい環境の投票所・投票区を実現することにより全体投票率を向上させる。	【2-1 選挙を通じた市民の政治参加の促進】 次期有権者に対する啓発を行う。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【2-1-1 若年層・次世代を対象とした啓発】 大阪市立の高等学校全20校に重点を置いて、出前講義・模擬投票を実施する。〔予算額 ー 〕	
経営課題の概要	主な戦略
【3 監査機能の強化】 効果的かつ効率的な監査を実施するとともに、その結果を活用して再発防止に向けた取り組みにつなげるなど、本市の行財政運営の質的向上に貢献する。	【3-1 市民に貢献できる監査の実施】 【3-2 監査結果の実効性の確保】 【3-3 市民理解の向上】
主な具体的取組（29年度予算額）	
【3-1-1 効果的な監査の実施】〔予算額 ー 〕 監査対象の選定にあたり、リスクアプローチの精度を上げ、リスクの高い部署への監査を実施する。 【3-1-2 効率的な監査の実施】〔予算額 20百万円〕 監査能力の向上をめざし、業務プロセスの標準化・効率化を行う。 【3-2-1 内部統制部門と連携したきめ細かなフォローアップ】〔予算額 ー 〕 定期的な措置状況確認と措置未了案件へのフォローアップを実施する。 【3-3-1 わかりやすい情報提供】〔予算額 0.5百万円〕 監査結果等の情報をわかりやすく市民に提供する。 【3-3-2 積極的な情報発信】〔予算額 ー 〕 監査結果の報道発表や市民講座の開催を実行する。	

経営課題の概要	主な戦略
【4 人材の確保】 能力に基づく公正公平な任用により必要な人材が獲得され、適切に配置されている。	【4-1 人材の確保】 ・採用試験の広報を効果的に実施し、大阪市の仕事について、受験者は認識した上で受験を行っている状態をめざす。 ・任命権者の求める人材を確保するため、効果的で公正公平な能力実証方法について常に検証し、常に改善することをめざす。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【4-1-1 効果的な採用試験広報の実施】 技術職員について、積極的に職務内容を知ってもらうための就業体験プログラムの実施などの取組を継続する。〔予算額 2百万円〕 【4-1-2 採用試験方法の更なる適正化】 事務行政(22-25)については、能力実証方法を検証し、評定手法を改善のうえ、採用試験を実施する。〔予算額 - 〕	
経営課題の概要	主な戦略
【5 適正な給与、勤務条件等に関する報告・勧告等】 適正な給与その他の勤務条件の確保をする必要がある。	【5-1 給与報告・勧告等による機能発揮】 適正な給与その他の勤務条件の確保に向け、民間給与水準等を把握・分析し、報告・勧告を行う。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【5-1-1 給与報告・勧告等のための研究・検討】 賃金センサスの調査結果の活用方法や公民給与の比較のあり方等の研究 〔予算額 4百万円〕	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
内部統制体制の確立	内部統制が確立されているか検証を行い、確立されていない場合は、修正する。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

（選挙管理委員会）

・厳正・円滑かつ効率的な選挙の管理執行に向けた取組については概ね順調と考えている。平成29年度は、選挙執行は解散による突発的な衆議院選挙のみであったが、有権者への2重交付や誤交付などの問題事例は生じなかった。これまでに発生した問題事例を受け、市・区で講じてきた様々な再発防止策と、各区の現場従事者への徹底した指導・注意喚起などが奏功したものと認識している。今後の選挙においても問題事例が生じないよう、更なるマニュアル改善や研修等での効果的な指導等の取組を継続していく予定である。

・選挙を通じた市民の政治参加の促進に向けた取組については、若年層投票率の向上により全体投票率の向上を目指すこととし、出前講義・模擬投票を高等学校に重点をおいて精力的に実施した。出前講義・模擬投票の参加者アンケートや総務省の18歳～20歳への調査においても、出前講義は投票率向上の効果があるという結果が出ており、引き続き高等学校に重点を置き、新たに作成した模擬投票の素材等も活用し、工夫を凝らしつつ内容を充実させて実施していく予定である。

（監査委員）

・監査機能の強化に向けた取組については、本市の全組織・機能の監査を4年で一巡すべく、すでに策定している中期監査計画（平成27年度～平成30年度）に基づき、監査業務プロセスの標準化・効率化を図りながら、30件の監査を実施した。そのプロセスにおいては、着眼点の再整理等手戻りを要したのもも複数あり、引き続き、予備調査時における論点の掘り下げ、要求資料の精査を図っていく。

・一定水準の監査品質が確保できるよう、監査のフレームワークを体系的に見直し、実務に即して監査実務マニュアル等を作成するとともに、監査業務の標準化を図った。また、体系的な人材育成を行い、職員の資質向上を図った。

・本市の内部統制機能の向上・強化に向けて監査結果を十分に活用してもらえるよう、定期的に措置状況確認と措置未了案件へのフォローアップを実施するとともに、平成28年度総括報告書について、全所属長、担当部長及び全課長を対象に、説明会を実施し、他部署や他局への指摘事項に係る情報共有を図った。

・市民理解向上等の観点から、決算審査意見書に係る体裁の見直し等を行い、また、各監査報告書においては、監査対象事務の概要等を詳細に記載するよう取り組んだ。

・今後、引き続き、フレームワークの定着を図り、監査品質の向上に努めるとともに、監査結果の実効性の確保など、市政に対する市民の信頼性の向上に努める。

（人事委員会）

・人材の確保に向けた取組については、広報活動を積極的に行ったことで昨年より受験者数が増加し、また志望動機と実際の業務とのミスマッチも軽減された。今後も求める人材像に合致した人材を採用するため、大阪府セミナーや業務説明会の拡充をはかるなど、人材確保に向けた広報活動を充実させるとともに、求める人材を確保できたかの検証を踏まえた上で、効率的かつ効果的な採用試験方法の検討を行いたい。

・適正な給与、勤務条件等に関する報告・勧告等に向けた取組については、民調結果をはじめ、賃金センサスなどを活用し、役職段階等に応じた給与水準等の民間給与の傾向を把握し、職員給与の傾向と比較した。また、民間の保育士及び幼稚園教員の給与調査を行うとともに、本市職員の給与水準と比較し、9月29日に報告を行った。今後も引き続き、民間給与水準等を適切に把握、分析し、給与報告・勧告に反映して行きたい。

解決すべき課題と今後の改善方向

(選挙管理委員会)

・平成30年度の後半より、平成31年4月執行予定の統一地方選挙(市議会議員選挙及び府議会議員選挙)における選挙準備事務が生じる。統一地方選挙は、国政選挙とは異なり、市・区選管の役割も多いことから、平成30年度は、統一地方選挙に照準を合わせ、近年の法改正も折りこんだマニュアルの改訂・改善などに取組む。

(監査委員)

・限られた職員数及び期間において監査を実施することから、職員の資質向上を図り、効果的かつ効率的に監査を実施する必要があることから、平成29年度に体系的な整理を図ったフレームワークの定着を図り、監査の品質向上に努めるとともに、市民の理解向上へつながるようわかりやすい監査報告を行い、さらには、監査結果の実効性の確保に努める。

・地方自治法の改正に伴い、平成32年4月から実施される内部統制評価に係る報告書を審査できる体制を整える必要があることから、平成30年度に新設した内部統制監査グループを中心に体制を整える。

(人事委員会)

・職員の採用については、労働力人口が長期的な減少傾向にあり、また民間企業の採用数の増加傾向が継続するなど人材確保の困難性が增大している中、改革を担う多様で優秀な人材を確保するため、引き続き就職先としての大阪市の魅力を受験者層に確実に広報するとともに、効率적かつ効果的な能力実証を行うため、採用試験結果等の検証を行い、採用試験方法の更なる改善を検討する必要がある。

・職員の給与に関する報告・勧告については、民間企業の給与体系等が多様化している中、定年延長に関する調査など社会一般の情勢に適応しながら、民間企業の給与水準を多面的に把握するため、人事給与制度の研究・検討を引き続き行う。